

## 損 益 計 算 書 (様式2)

### 【作成上の留意点】

- (1) この様式は、経済事業を中心とした組合の場合の標準様式で事業別損益を表示することを目的としたものであり、費用配賦表により算出した部門別配賦経費の合計額を、部門費に計上し、部門別の事業利益又は事業損失を表示している。利用分量配当を実施する場合には、この様式によることが望ましい。
- (2) 事業費と一般管理費を区分するに当たっては、事業費はその事業を行うために要した直接経費を計上する。事業費と一般管理費との区分が明確でない費用や共通的な費用は、一定の基準を策定して可能な範囲で按分計上することが望ましい。按分することが困難な場合は、一般管理費に含めて処理しても差し支えない。
- (3) 教育情報事業賦課金の仮受経理をするためには、①教育情報事業に充てるための賦課金として賦課の際に他の賦課金と区別して徴収されており、かつ、②その教育情報事業が事業計画どおりに進捗せずに翌事業年度に繰り越されたため残額が生じたという条件に該当する場合に限り、当該残額を仮受賦課金として処理することができる。
- (4) 総額主義で表示するのが原則であるが、例えば懇親会費などで組合負担額のみを予算に計上しているときには、次の様式で費用の部に示すことができる。

#### 懇親会費

懇親会費用	150,000円	
懇親会参加料	△ 50,000円	
懇親会雑収入	△ 10,000円	90,000円

- (5) 法人税等調整額は、税効果会計の適用により計上される当該事業年度にかかる法人税、住民税及び事業税の調整額を処理する。
- (6) 本様式は勘定式であるが、報告式によることができる。

事業別損益計算書を必要としている組合を対象にした様式例

損 益 計 算 書  
自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日

(三 事業費用の部)				(一 事業収益の部)			
I 販売事業費用				I 販売事業収益			
1 売上原価				1 売上高			
(1) 期首棚卸高	× ×			(1) 外部売上高	× ×		
(2) 当期仕入高	× ×			(2) 組合員売上高	× ×		
(3) 期末棚卸高	△ × ×	× ×		(3) 受取手数料	× ×	× ×	
2 販売費				2 その他販売収益			
(1) 配賦経費	× ×			(1) 販売雑収入	× ×		
(2) 手形売却損	× ×			(2) ○○収入	× ×	× ×	
(3) 貸倒引当金繰入	× ×	× × ×		計		× × ×	
3 販売事業利益 又は販売事業損失							
		× ×	(△ × ×)	II 購買事業収益			
II 購買事業費用				1 売上高			
1 売上原価				(1) 組合員売上高			
(1) 期首棚卸高	× ×			(2) 外部売上高	× ×		
(2) 当期仕入高	× ×			(3) 受取手数料	× ×	× ×	
(3) 期末棚卸高	△ × ×	× ×		2 その他購買収益			
2 購買費				(1) 購買雑収入			
(1) 配賦経費	× ×			(2) ○○○収入	× ×	× ×	
(2) 手形売却損	× ×			計		× ×	
(3) 貸倒引当金繰入	× ×	× ×		III 金融事業費収益			
3 購買事業利益 又は購買事業損失				1 受取貸付利息			
		× ×	(△ × ×)	2 受取貸付手数料	× ×	× ×	
III 金融事業費用				3 その他金融収益			
1 転貸支払利息				(1) 金融受取利息			
2 金融費				(2) ○○○収入			
(1) 担保設定料	× ×			計		× ×	
(1) 配賦経費	× ×			IV 生産・加工事業収益			
(2) 金融支払利息	× ×			1 売上高			
(3) 貸倒引当金繰入	× ×	× ×		(1) 組合員売上高	× ×		
3 金融事業利益 又は金融事業損失				(2) 外部売上高			
		× ×	(△ × ×)	(3) 受取手数料	× ×	× ×	
IV 生産・加工事業費用				2 その他生産・加工収益			
1 売上原価				(1) 生産・加工雑収入			
				(2) ○○○収入	× ×	× ×	

(1) 期首棚卸高	××	
(2) 当期製品製造原価	××	
(3) 期末棚卸高	<u>△××</u>	×××
2 生産・加工費		
(1) 配賦経費	××	
(2) ○○○費	××	
(3) 貸倒引当金繰入	<u>××</u>	<u>×××</u>
3 生産・加工事業利益		××
又は生産・加工事業損失		(△××)

#### V その他事業費用

1 施設事業費		××
2 保管事業費		××
3 検査事業費		××
4 運送事業費		××
5 教育情報事業費		××
6 研究開発事業費		××
7 福利厚生事業費		××
8 ○周年記念事業費		××
9 貸倒引当金繰入		××

施設費、保管費、検査費、運送費、教育情報費、研究開発費、組合員福利厚生費、○周年記念事業費には、配賦経費の配賦を行わない方法を選択した。

事業費用合計 ×××

事業総利益金額 ×××

又は事業総損失金額 (△×××)

#### (四 一般管理費の部)

#### VI 一般管理費

1 人件費		
(1) 役員報酬	××	
(2) 職員給料	××	
(3) 福利厚生費	××	
(法定福利費、厚生費)		
(4) 退職金、退職金共済掛金		××
(5) 退職給与引当金繰入	××	
(6) 退職給与引当金戻入	△××	
(7) 役員退職金	××	
(8) 役員退職給与積立金取崩		×××
	<u>△××</u>	<u>×××</u>

#### 2 業務費

計 ××

#### V その他事業収益

1 受取施設利用料	××
2 受取保管料	××
3 受取検査料	××
4 受取運送料	××
5 教育情報賦課金収入	××
6 教育情報費用繰越金取崩	××
7 仮受賦課金繰入・戻入	××
8 福利厚生事業収入	××
9 ○周年記念事業積立金取崩	<u>××</u>
計	××

事業収益合計 ×××

#### (二 賦課金等収入の部)

#### VI 賦課金等収入

1 賦課金収入(平等割)	××
2 賦課金収入(差等割)	××
3 特別賦課金等収入	××
4 参加料収入	××
5 負担金収入	<u>××</u>
賦課金等収入合計	×××

#### (五 事業外収益の部)

#### VII 事業外収益

1 受取利息	××
2 受取外部出資配当金	××
3 為替差益	××
4 協賛金収入	××
5 加入手数料収入	××
6 事業経費補助金収入	××
7 過怠金収入	××
8 雑収入	<u>××</u>
事業外収益合計	×××

#### (七 特別利益の部)

#### VIII 特別利益

1 固定資産売却益	××
2 補助金収入	××
3 貸倒引当金戻入	××
4 未払法人税等戻入	××
5 前期損益修正益	××
6 特別積立金取崩	××
7 その他特別利益	<u>××</u>

(1) 教育研究費、研究開発費、新聞 図書費	× ×		特別利益合計	× × ×
(2) 旅費交通費、通信費	× ×			
(3) 会議費	× ×			
(総会費、理事会費、部・委員会費、 支部会議費)				
(4) 消耗品費、事務用品費、印刷費、 器具備品費	× ×			
(5) 賃借料、支払家賃、支払保険料、 水道光熱費、修繕費、車両費、コン ピューター関係費	× ×			
(6) 支払手数料、関係団体負担金、 交際費、雑費	× ×			
(7) 減価償却費、借家権償却		× × × ×		
3 諸税負担金				
(1) 租税公課	× ×			
(2) 消費税等	× ×	× × × ×		
4 事業費へ配賦				
(1) 販売費へ配賦	△ × ×			
(2) 購買費へ配賦	△ × ×			
(3) 金融費へ配賦	△ × ×			
(4) 生産・加工費へ配賦	△ × ×	△ × ×		
一般管理費合計		× × × ×		
事業利益金額又は事業損失金額		× × ×		
		(△ × × ×)		
(六 事業外費用の部)				
VII 事業外費用				
1 支払利息		× ×		
2 為替差損		× ×		
3 寄付金		× ×		
4 創立費償却		× ×		
5 繰延消費税等償却		× ×		
6 貸倒引当金繰入		× ×		
7 貸倒損失		× ×		
8 雑損失		× ×		
9 有価証券評価損		× ×		
事業外費用合計		× × ×		
経常利益金額		× × ×		
又は経常損失金額		(△ × × ×)		

(八 特別損失の部)

Ⅷ 特別損失

1 固定資産売却損	××
2 固定資産除去損	××
3 固定資産圧縮損	××
4 災害損失	××
5 前期損益修正損	××
6 減損損失	××
7 その他特別損失	<u>××</u>

特別損失合計 ×××

税引前当期純利益金額 ×××

又は税引前当期純損失金額 (△×××)

Ⅸ 税等

1 法人税等	××
2 法人税等調整額	<u>××</u>

税等合計 ××

当期純利益金額 ××

又は当期純損失金額 (△××)